



2025年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年2月13日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当

(氏名) 萩田 敬一

TEL 047-710-1127

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日

2026年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	200,417	2.1	25,467	17.7	35,078	8.1	26,272	104.8
2024年12月期	196,212	9.8	21,644	39.3	32,448	20.2	12,831	33.9

(注) 包括利益 2025年12月期 30,949百万円 (1.8%) 2024年12月期 30,391百万円 (16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	105.90	105.88	8.0	9.7	12.7
2024年12月期	50.50	50.49	4.1	9.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 百万円 2024年12月期 百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結経営成績の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	370,163	334,236	90.3	1,360.51
2024年12月期	354,989	319,622	90.0	1,270.25

(参考) 自己資本 2025年12月期 334,187百万円 2024年12月期 319,560百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結財政状態の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	35,364	10,517	17,386	139,930
2024年12月期	40,133	15,750	16,183	130,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期		38.00		38.00	76.00	9,670	75.2	3.1
2025年12月期		39.00		67.00	106.00	13,123	50.0	4.0
2026年12月期(予想)		28.00		28.00	56.00		62.5	

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。なお、利益配分に関する基本方針及び次期の配当予想につきましては、添付資料1.(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」も併せてご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,600	10.2	12,800	5.7	14,400	24.5	10,600	18.5	43.28
通期	213,000	6.3	26,000	2.1	29,200	16.8	21,500	18.2	89.56

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 11 社 (社名) オービー工業株式会社(現：
マブチオービーギアシステム 株式会社)ほか10社

(注)詳細は、添付資料P.8「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	260,649,848 株	2024年12月期	260,649,848 株
期末自己株式数	2025年12月期	15,016,494 株	2024年12月期	9,077,756 株
期中平均株式数	2025年12月期	248,086,287 株	2024年12月期	254,074,428 株

(注)1. 2025年12月期の自己株式数には、マブチモーター従業員持株会信託及び役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数340,800株、506,954株及び444,720株)を含めており、2024年12月期の自己株式数には、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の保有する当社株式数(期末自己株式数596,800株、509,992株及び452,208株)を含めております。
2. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2025年12月期の個別業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	117,482	0.7	10,176	7.8	43,797	28.6	39,014	238.2
2024年12月期	118,339	11.2	9,437	221.4	34,057	77.0	11,537	31.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	157.26	157.23
2024年12月期	45.41	45.40

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。個別経営成績の「1株当たり当期純利益」「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	215,300	198,147	92.0	806.48
2024年12月期	189,546	172,737	91.1	686.38

(参考) 自己資本 2025年12月期 198,098百万円 2024年12月期 172,674百万円

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。個別財政状態の「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 11
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(連結損益計算書)	P. 14
(連結包括利益計算書)	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
連結株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(連結貸借対照表に関する注記)	P. 19
(連結損益計算書に関する注記)	P. 20
(会計方針の変更に関する注記)	P. 20
(セグメント情報等の注記)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(収益認識関係)	P. 25
(企業結合等関係)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 29
6. 個別財務諸表及び主な注記	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
株主資本等変動計算書の欄外注記	P. 35
7. その他	P. 36
役員の異動 (2026年3月27日付予定)	P. 36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が進んだものの、物価の高止まりに伴う消費低迷や保護主義的な関税政策の影響が一部で見られ、低成長に留まりました。米国経済は、雇用情勢は悪化したものの、個人消費は堅調を維持し、底堅く推移しました。欧州経済は、インフレ圧力の緩和による個人消費の持ち直しが見られたものの、輸出の減少に伴う製造業の低迷やエネルギー価格の高止まりの影響等により、経済活動の回復ペースは緩慢なものに留まりました。中国経済は輸出が堅調であったものの、不動産不況の長期化に伴う内需低迷の影響等により成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、インフレの影響はあったものの、所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の継続的な伸長等により緩やかに回復しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、一部の地域において販売の低迷が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレ圧力の緩和に伴い個人消費の回復が見られ、全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社は、「『動き』のソリューション提供による事業ポートフォリオの進化」、「自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器用モーターの拡販」、「マブチグローバル経営によるグローバルリスクマネジメント」、「サステナビリティへの取り組み」等を課題に掲げ、取り組んでまいりました。具体的には、「アシスト自転車、ベルトコンベア及び半導体製造装置用などの様々な用途で受注獲得」、「産業機器用途における拡販に向けてモーターのラインナップを拡大すべく、マブチマイクロテック及びマブチNPMをM&Aによりグループ会社化」、「モーターとギアを組み合わせたユニット対応力を向上すべく、マブチオービーギアシステムをM&Aによりグループ会社化」、「顧客サービスの向上と販売体制の強化、及び更なる販売拡大を目的に、インド共和国に販売会社を設立」等、売上とシェアの拡大、新市場の開拓及び高品質・高効率化の更なる進展に向けた諸施策を積極的に導入・実現し、将来の事業成長につながる成果を上げることができました。

これらの結果、当期の連結売上高は2,004億1千7百万円（前期比2.1%増）となりました。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因が、コストアップ等の減益要因を上回り、254億6千7百万円（前期比17.7%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したものの、為替差益及び受取利息が前期比で減少したこと等により、350億7千8百万円（前期比8.1%増）、税金等調整前当期純利益は、前期に発生した減損損失が当期は発生しなかったこと等により、349億6千4百万円（前期比47.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は262億7千2百万円（前期比104.8%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は1,545億4千9百万円（前期比1.3%増）と増加しました。小型電装用途は、ミラー及びドアロック用が堅調な自動車生産を背景に増加し、グリルシャッター及び給油口用等の新しい用途も拡大しました。中型電装用途は、パーキングブレーキ用が堅調に推移、またバルブ用がプラグインハイブリッド車向けの需要拡大により増加、パワーウインドウ用は欧米向けで増加したものの台湾マブチでの旧世代製品の生産及び販売終了により全体として減少、パワーシート用は欧米及び中国顧客向けが減少したものの日系顧客向けが増加し、前期比で全体として増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は458億4百万円（前期比4.9%増）と増加しました。家電・工具・住設及び理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより減少した一方で、健康・医療用が堅調に推移したことに加え、マブチオービーギアシステム及びマブチマイクロテックのグループ化により、全体として増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に対して151億7千3百万円増加し、3,701億6千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加84億6千1百万円、投資有価証券の増加39億5千万円、受取手形及び売掛金の増加13億9千万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して5億6千万円増加し、359億2千7百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の減少36億3千8百万円、支払手形及び買掛金の増加26億7千万円、長期借入金の増加7億8千2百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して146億1千3百万円増加し、3,342億3千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、利益剰余金の増加166億7百万円、純資産の部のマイナス項目である自己株式の増加66億5千6百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは353億6千4百万円の収入となり、前期に対し47億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、法人税等の支払額の増加74億1千2百万円、売上債権の減少30億9千7百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは105億1千7百万円の支出となり、前期に対し52億3千3百万円の支出減少となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出が38億1千1百万円減少、定期預金の払戻による収入が19億3千6百万円増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは173億8千6百万円の支出となり、前期に対し12億3百万円の支出増加となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出が9億9千9百万円増加したこと等によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末から93億6千3百万円増加し、1,399億3千万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	90.9	91.0	90.6	90.0	90.3
時価ベースの自己資本 比率 (%)	86.9	78.4	89.0	79.6	95.5

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債及び利払い額が僅少なため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が継続しているものの、地政学的リスクの高まりを背景に各国間の貿易や投資が細る影響等により不透明感が増しており、成長ペースは僅かに鈍化するものと見込まれます。米国経済は、金融政策による個人消費の回復は期待されるものの、関税等の影響により先行きは不透明な見通しです。欧州経済は、個人消費の回復により緩やかな成長が見込まれますが、関税等の影響により輸出の停滞が懸念されます。中国経済は、不動産不況や個人消費の低迷から、引き続き成長ペースの鈍化が見込まれます。我が国経済は、所得環境の改善による個人消費の伸長や好調なインバウンド需要を背景に緩やかな回復が見込まれます。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、中国では自動車の買い替えに関する補助金政策が縮小することから、自動車生産台数は伸び悩み見通しです。その他の新興国では、特にインドにおいて自動車生産台数の成長が見込まれます。欧米では、主に関税政策に伴い需要が減退し、生産は伸び悩み見通しであり、世界の自動車生産台数は前期比で微減を見込んでおります。ライフ・インダストリー機器市場は、個人消費の低迷に加えて、採算性重視の方針により家電・工具・住設及び理美容用は低調となることを見込まれますが、健康・医療機器用の安定的な需要を背景に堅調な推移が見込まれ、新用途として注力しているマシーナリー及びモビリティ用の増加、並びにM&Aにより当社グループに加わった企業の貢献により全体として増加を見込んでおります。

このような景況を受け、次期売上高は、前期比6.3%増の2,130億円と予想しております。

業績面につきましては、M&Aによってグループ会社が増えることに伴う販売管理費の増加に加え、成長を見据えた研究開発の強化や人材増強、グループ経営基盤及びIT基盤の強化に向けた投資の継続によるコストアップ要因はあるものの、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因が上回り、営業利益は前期比2.1%増加の260億円を予想しております。計画には為替差損益を含んでいないことから、経常利益は前期比16.8%減少の292億円、親会社株主に帰属する当期純利益は18.2%減少の215億円と予想しております。

2026年12月期の通期業績予想は、次のとおりであります。

連結業績予想	売上高	2,130億円	(前期比 6.3%増)
	営業利益	260億円	(前期比 2.1%増)
	経常利益	292億円	(前期比 16.8%減)
	親会社株主に帰属する当期純利益	215億円	(前期比 18.2%減)

上記業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル150円を前提としております。また、為替差損益は見込んでおりません。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 為替相場の変動

- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長・発展に必要な研究開発並びに設備投資用資金を内部留保によって賄い、財務の健全性を維持しつつ、業績に応じて株主に対する利益還元を積極的に行うことを基本的な方針としております。

この方針の下、継続的、安定的な配当を目的として、株主資本配当率を基準とした配当を実施いたします。

具体的には、株主資本配当率3.0～4.0%を目安に、キャッシュ・フローや事業環境等を総合的に勘案して配当を決定することとしております。なお、当期、配当の算定基準を一部変更し、前期実績ROE10%未満ないしPBR1倍未満の場合において、株主資本配当率4%を基準に配当を行うと共に、株主資本配当率4%に相当する金額が配当性向50%を下回る場合、株主資本配当率4%を超えて配当性向50%を下限といたします。

自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応、資本政策及び株主に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保資金は、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化・深化並びに将来の成長分野への投資に充当することとしております。

当期の配当につきましては、過去最高更新の1株当たり106円となります。すでに第2四半期末配当金として1株当たり39円を実施しておりますので、当期末の利益配当金は、1株当たり67円を予定しております。

次期の配当予想は、2026年1月1日に行った1株につき2株の割合による株式分割を反映して、過去最高更新の1株当たり年間56円といたします。なお、株式分割前に換算すると1株当たり年間112円となります。また年間配当金の内訳は、第2四半期末配当金として1株当たり28円、期末配当金として1株当たり28円の予定となっております。

(6) 事業等のリスク

① 経済状況の変化

顧客の製品に搭載される当社製品の需要は、当社グループが販売している多様な市場における経済状況の影響を受けます。したがって、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場環境や受注状況を取締役会等の重要会議において定期的にレビューするなど、常に最新の市場動向を予測した上で、設備投資や人員・在庫等の適正化を図り、市場への対応力を高めています。

② 為替レートの変動

海外子会社の財務諸表上の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するために円換算されております。したがって、換算時の為替レートにより円換算後の計上額が影響を受けることになります。特に米ドルに対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における現地通貨建ての製造と調達のコストを押し上げます。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼします。

当社グループは、為替リスクを測定した上でヘッジ効果とヘッジコストを勘案し、許容可能な為替リスク量まで為替リスクを軽減するため、社内規程に従い為替予約を利用してヘッジをしています。

③ 新製品・新技術の開発

新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、様々なリスクが含まれます。

当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合、又は当社製品が陳腐化するような技術革新等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、変化の激しい昨今の事業環境下における当社の競争優位性を更に拡大することを目的として研究開発活動に関する組織体制を構築しております。また迅速な意思決定や市場ニーズの変化へのスピード感のある対応、用途市場別の新機種開発対応力の向上、顧客サポートやCS活動のグローバル化対応等を実現するため、営業部門と一体化し、事業部活動の強化発展を推進しています。

④ 価格競争

当社グループは、電気・電子機器、機械等製造業界に属する多様な分野の企業を顧客としておりますが、これら業界における価格競争は大変厳しいものになっております。このような環境下で、価格はすべての分野において大きな競争要因になっており、中国競合メーカーの台頭等もあって、競争はさらに激化しております。直近

では、世界的な材料価格及び物流費の高騰が継続しており、不適切な価格設定や、各種コストダウン活動が市況変化に追いつかない場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、標準化、省人化をはじめとする知恵と技術を結集し、製品設計・開発段階からのコスト管理、生産技術の改善、部品調達のグローバル化による体系的なコストダウン、適正な価格設定及び付加価値の高い製品の継続的な投入、平均単価及び収益力の維持向上に取り組んでいます。

⑤ 国際的経済取引及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業活動の大部分は欧州、北米、アジア各国等で行われております。これら海外における事業活動においては、政治・経済環境の変動、インフラストラクチャーの未整備、法律や税務その他の諸制度の変動、社会的混乱等のリスクが内在しております。

特に進出国・地域における政治又は法環境の変化、経済状況の変化、雇用環境その他の社会環境変化等、予期せぬ事象の発生が生産・販売活動に大きな問題を生じさせ、これが業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、地政学上のリスクが高まり、原材料の高騰、エネルギーの供給不安、国際的なサプライチェーンの混乱が生じておりますが、情勢の変化については、引き続き状況を注視してまいります。

当社グループは、事業展開する国等の経済・政治・社会的状況に加えて、事業に関連する各国の環境関連規制、製品の安全性・品質関連規制、輸出入関連規制の情報をタイムリーに収集・対応するため、世界5極体制の構築も含めた適時適切な対応を検討・実施しています。

⑥ 製品の品質

当社グループのすべての製品について大きな品質問題が発生しないという保証はありません。品質問題が発生した場合、その賠償額は、当社グループ製品を搭載した最終製品の品質に与える影響に左右されます。万一、大規模な製品クレーム又はリコールや製造物責任賠償に繋がるような製品の欠陥が発生した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、すべての生産拠点で安定した品質を生み出すために、事業拠点ごとに国際規格ISO9001やIATF16949を認証取得し、マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努めるとともに、本社が定めた品質システムを遵守し、高品質な製品の供給に努めています。また、不具合発生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底を進めております。

⑦ 知的財産保護

知的財産の獲得は、当社グループの成長を大きく左右するものと認識しております。しかしながら特定の地域では、固有の事由によって当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があります。その場合、当社グループの知的財産を第三者が無断使用し、類似製品を製造することによって損害を受けることや、その他の技術やノウハウ等が流出し他社で利用されることにより競争優位性を損なう可能性がある一方、当社グループが他社の知的財産を侵害したと主張される可能性もあります。

知的財産権における保護の失敗や侵害、その他の知的財産の流出は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、製品の拡販・新用途拡大に向け、俯瞰的且つ積極的に知的財産権の獲得・保護を行うことにより、競争優位性の確保を図っております。また、知的財産権の確保だけでなく、権利の流出・侵害といったリスクに対しても、当社グループ従業員に対し、教育等の意識向上施策を広く実施しております。

⑧ 人材獲得と育成

当社グループは、激しい企業競争を勝ち抜くため、関連分野における能力の高い従業員、殊に高度な科学・技術に通じたエンジニアや、ビジネス戦略、組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成が不可欠であり、世代の交代を超えて常に充実・向上させることが必要であると認識しております。一方で、これら人材の積極的採用と継続的な育成には、コストを必要とします。

優秀な人材の獲得や人材育成が長期的視点において計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、計画的な新卒採用に加え、ニーズに基づいた通年採用を実施しております。また、能力開発を支援する教育制度の拡充、多様な社員の能力が十分に発揮できるよう適性を重視した配置、各部門において早期にスペシャリストを育成するための体系やワークライフバランス支援制度の整備により、社員のモチベーションを高め、社員の定着・育成に努めております。

⑨ 原材料等の調達

当社グループが外部から調達している原材料等の種類によっては、限られた供給元に依存するものがあり、こうした供給元における事故その他の事由による原材料等の供給中断、需要の急増による供給不足等が発生する可能性があります。これらが長期にわたり代替品の入手が困難な場合、当社グループの生産活動に大きな影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質の確保に支障をきたす可能性があります。また、市況品価格の高騰などにより製造コストの上昇を招くことも考えられます。

このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、このようなリスクを回避するため各種の原材料や部品等を複数の事業者から調達し、安定的な供給の維持を図るとともに、CSR調達にも配慮しております。また、一部の素材につきましては適切な先物予約等による価格の安定化を図り、製造コストへの影響を抑制する対策を推進しております。

⑩ 自然災害や事故、感染症の流行

当社グループは国際分業体制を確立し、世界各国で事業活動を行っており、本社及び各拠点において工場や事務所等の施設・設備を保有しておりますが、災害、事故の発生や感染症の流行等による事業活動中断等の不測の事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業継続基本計画（BCP）を策定しており、本社及び拠点における災害や事故の発生等のリスクの顕在化防止又は保険の付保を含む損害低減策を講じております。

⑪ 環境対応について

当社グループは、環境関連諸法令を遵守するとともに有害物資の漏洩防止及び適法適切な廃棄処理を徹底し環境被害の発生防止に努めておりますが、サステナビリティに対する意識の高まりなどにより環境に対する規制が厳しくなり、さらなる環境対応が必要になった場合には当社グループの事業、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、本社において、環境管理責任者及び各部門長で構成される環境管理委員会を定期的に開催し、環境情報の共有化及び環境保全活動を効率的に行っています。これに加え、本社及び海外生産拠点の環境管理責任者で構成される環境管理責任者会議を開催し、環境問題に関する情報共有の促進及び環境管理について当社グループ全体で対策を推進しております。また、サステナビリティ中期目標においても、環境負荷の軽減を重要課題として認識し、具体的な目標を設定しております。

⑫ 世界的な気候変動について

当社グループは、気候変動対策に関して、継続的な省エネルギー施策及び太陽光発電を含めた再生可能エネルギーの導入に取り組み、CO2排出量の抑制に努めておりますが、世界的な気候変動に伴う異常気象（暴風雨、洪水、干ばつ等）による被害や、温室効果ガス排出に対する規制（排出量取引制度等）が強化された場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、2050年カーボンニュートラルに向けた活動を推進しており、2025年9月に、2030年に向けた当社の温室効果ガス排出量削減目標が、パリ協定に準じた科学的な根拠に基づくものであるとして、国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」による認定を取得しました。この目標の達成に向け、太陽光発電システムの設置、再生可能エネルギーの購入、排熱を回収して再利用するシステムの採用、インターナル・カーボン・プライシングの導入、及び生産設備の省電力化等のCO2排出量削減に取り組んでおります。

気候変動に関する情報開示については、2021年3月に賛同を表明したTCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) の提言に基づき、継続的に気候変動の影響の評価及びその情報の開示に取り組んでまいります。

⑬ 情報セキュリティによるリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を入手することがあり、同情報が外部への流失及び目的外の流用等が起らないよう運用しておりますが、人的及び技術的な過失や違法又は不正なアクセス等により漏洩した場合は、多額のコストの発生や信用の失墜による売上の低下を招き、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、私どもが保有する情報資産の管理及び情報セキュリティ管理を適切に行い、情報の漏洩、改ざん、滅失、盗難等を防止することが企業の社会的責務の一つであると認識し、役員を含めた全ての従業員が情報セキュリティの必要性及び責任について理解を深めるとともに、情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティの確保に万全を期しております。具体的には、当社グループはリスクマネジメント委員会の活動を通じて、情報セキュリティに関する継続的な取り組み、評価、改善が可能な体制・仕組みを構築しております。また、情報資産を適切に分類、整理し、その重要性に応じた情報セキュリティ対策を取るとともに、情報の取り扱い

いについて細心の注意を払い、厳重に管理し、当社グループの役員、社員、その他の従業者が情報セキュリティの重要性を理解し行動できるよう、必要な教育・訓練を継続的に実施しております。

2. 企業集団の状況

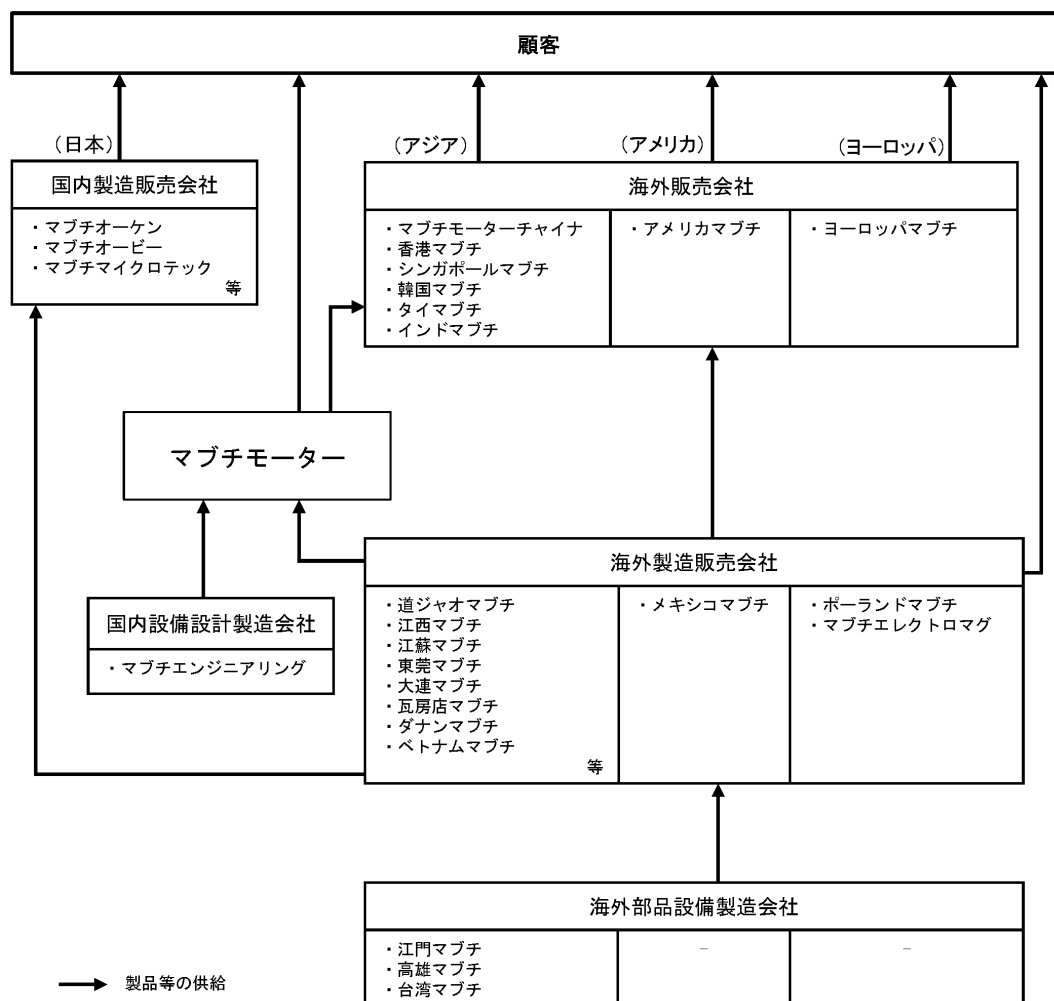
当連結会計年度における重要な子会社の異動

当社はオービー工業株式会社(現：マブチオービーギアシステム株式会社)の全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社である奥美工業（香港）有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統（香港）有限公司)、奥美工業塑料（深圳）有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統（深圳）有限公司)、奥美工業（深圳）有限公司、奥美工業（青島）有限公司(現：万宝至奥美歯輪系統（青島）有限公司)、オービー工業フィリピンインク(現：マブチオービーフィリピンインク)及びオービー工業ベトナムリミテッド(現：マブチオービーベトナムリミテッド)を連結の範囲に含めております。

また、OKIエム・イー株式会社（沖マイクロ技研株式会社の一部事業を承継した新会社）の全株式を取得し、子会社化したことにより、同社(現：マブチモーターマイクロテック株式会社)及びその子会社である株式会社アダチ・プロテクノを連結の範囲に含めております。

なお、上記のほか、マブチモーター インディア プライベートリミテッド及びマブチモーターエンジニアリング株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

※ 事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人々の豊かな生活を支える小型モーターのリーディングカンパニーであり続けるために、新たな成長段階に向けた創造活動を続けております。

経営理念：「国際社会への貢献とその継続的拡大」は、当社の遺伝子であり、創業当時から未来永劫受け継がれて行く当社経営の根幹をなす考え方であります。この「経営理念」の実現に至る道筋を「マブチの経営ビジョン」としてまとめ、グループ全体で共有しております。

経営ビジョンは、「経営理念」に基づく貢献をどのように捉え、いかに具現化するかを「経営基軸」で明確にするとともに、企業活動を遂行する際の行動指針を「経営指針」として明示しております。

経営基軸

経営上の意思決定を行ううえでの「規範」となる考え方で、次のとおりであります。

- ① より良い製品をより安く供給することにより、豊かな社会と人々の快適な生活の実現に寄与する
- ② 広く諸外国において雇用機会の提供と技術移転を行い、それらの国の経済発展と国際的な経済格差の平準化に貢献する
- ③ 人を最も重要な経営資源と位置付け、仕事を通じて人を活かし、社会に役立つ人を育てる
- ④ 地球環境と人々の健康を犠牲にすることのない企業活動を行う

経営指針

経営指針は、「小型モーターの専門メーカーとしてその社会的ニーズを的確に把握し、それに即した製品をより早く、より安く、安定的に供給する」ための当社の企業活動を方向付けるとともに、企業としてどのような行動をとるべきかを示すものであります。

また、海外拠点経営指針は、当社と進出国との共存共栄をベースとした、海外拠点経営の基本的な考え方を明示したものであります。

経営指針

- ① 汎用性を重視した製品を開発し、その最適生産条件を整備する
- ② 価値分析に徹した製品の開発改良と部品・材料共通化を徹底する
- ③ 高度加工技術とムダの極小化によるコストダウンを追求する
- ④ 新市場を開拓し、適正占有率を確保する
- ⑤ 適材適所による人材の活用と業務を通じた人材育成を行う
- ⑥ 環境負荷の極小化と安全の追求を基本とした企業活動を推進する
- ⑦ 長期安定的視点に立つ経営施策を推進する

海外拠点経営指針

- ① 長期的な視点に立ち、進出国との共存共栄を図る
- ② 各拠点の強みを活かした国際分業体制を確立し、国際競争力を維持・拡大する
- ③ 社会への貢献を重視するマブチの企業文化の浸透と知識・技術の移転を推進する

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① 「動き」のソリューション提供による事業ポートフォリオの進化

当社はこれまで、小型直流モーター専門メーカーとして、お客様が求める真の価値を実現する高品質なモーターを「標準化戦略」によってリーズナブルな価格でご提供し、自動車電装分野からライフ・インダストリー分野まで、人々の暮らしの利便性、快適性及び安全性の向上に幅広く貢献してまいりました。今後もお客様と社会への貢献を拡大するため、モーターを中心としつつ事業領域を拡大し、多様な「動き」のソリューションを提供することにより事業ポートフォリオを進化させ、事業の成長を図ります。当社は事業ポートフォリオの深化を実現するための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き」のソリューション提供を事業活動の目的とした事業コンセプトであり、近年増加するお客様からのユニット提供のご要望にも、回転に留まらない多様な「動き」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、ユニット等のビジネス領域拡大においてはM&Aや外部提携を積極的に活用していく方針としております。

2025年4月には、高精度樹脂ギアメーカーであるマブチオービーギアシステムが当社グループに加わりました。精密成形の高い対応能力、グローバルでのワンストップ対応体制を獲得する事により、当社グループ一体となってお客様に最適なソリューションを提供してまいります。また、2025年7月には、ステッピングモーターをコアとした各種モーター及びアクチュエーターの専門メーカーであるマブチマイクロテックが当社グループに加わりました。ステッピングモーターを中心とする技術及び製品ラインナップを、当社の技術、販売チャネル及び顧客基盤と組み合わせることによりシナジーを生み出し、製品開発と市場開拓の推進による新規事業の創出と既存事業の拡大を図ってまいります。そして、2026年1月には、精密小型モーター及びモーションコントロール製品メーカーであるマブチNPMが当社グループに加わりました。モーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロールに関する高度な技術力と医療及び産業機器分野での豊富な知見と対応力の活用により、当社グループ一体となってお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

当社が今後の成長に向けて特に注力する事業領域を、「モビリティ」「マシーナリー」「メディカル」の「3つのM領域」と定義しており、各領域において以下の通り取り組んでおります。

モビリティ：自動車電装分野では、EV化の進展に伴い、限られたバッテリーで航続距離を延ばすための電力消費量の削減が求められており、小型・軽量・高効率という当社モーターの付加価値を更に高め、開発・生産・販売を推進します。またバッテリーの熱管理に使用されるバッテリー冷却用のバルブ用途の需要が高まっており、ブラシ付モーターとブラシレスモーターの双方をラインナップしている当社の強みを活かし、ユニット対応を含めてお客様の要望に応じたソリューションを提供してまいります。ライフ・インダストリー分野では、移動体用ブラシレスモーターにおいて、アシスト自転車をはじめとする様々な用途にて受注を獲得しており、引き続き新たなお客様・用途を開拓し、拡販に取り組んでまいります。

マシーナリー：今後市場の拡大が見込まれるロボット市場では、人手不足の解消に貢献するような協調ロボットやヒューマノイド用途での拡販を目指し、中空構造のブラシレスモーター等のラインナップを拡充しており、今後も新規採用に向けた取り組みを進めてまいります。また産業機器に関しては、工業製品や食品等の生産過程におけるCO2排出量の削減が急務となっており、エア式や油圧式から、よりエネルギー変換効率の高い電動式へ切り替える動きが広まる中で、ベルトコンベア用で受注を獲得しました。今後もビジネス拡大に向けたソリューション提案を進めてまいります。

メディカル：健康・医療機器用途においては、高付加価値の歯ブラシ用モーターをはじめ、人々の健康に寄与する製品に注力しています。人工呼吸器及び歯科治療機器用モーター等を手掛けるマブチエレクトロマグの製品ラインナップ及び顧客基盤を足掛かりに、医療機器用途の取り組みを強化しております。また、主に健康・医療機器用の小型ポンプに強みを有するマブチオーケンのシナジー創出を早期に実現し、医療機器用をはじめとする「3つのM領域」における、ユニット対応力とソリューション提案力を強化し、事業拡大に取り組んでまいります。

② 自動車電装機器及びライフ・インダストリー機器用モーターの拡販

パワーウインドウ用モーターにつきましては、搭載車種の拡大に向けた取り組みを一層強化し、販売活動に注力することで、更なるシェア拡大を目指してまいります。パワーシート用モーターにおいては、日系大手のお客様をはじめ、ビジネスの更なる拡大に取り組むとともに、既存のお客様におけるシェアアップに取り組んでまいります。パーキングブレーキ及びドアクローザー用等のモーターについては、標準化戦略に基づき多用途への展開が可能な標準モーターの開発及び販売活動に取り組んでまいります。ミラー用をはじめとする当社が高い世界シェアを有する既存製品分野においては、新たな差別化技術を搭載した製品の投入により更なる販売の拡大に取り組んでまいります。

ライフ・インダストリー機器用においては、家電製品や健康・医療等の個人の生活に関する用途と、業務や産業に関する用途に向け、付加価値の高い製品を提供してまいります。産業機器用途において求められるモーターに強みを有するマブチマイクロテックを2025年7月より、マブチNPMを2026年1月より当社グループに加え、マシーナリー領域における拡販に取り組んでまいります。今後も、開発・生産・販売のあらゆる面でのシナジー創出に取り組み、ライフ・インダストリー機器用途全体の成長へつなげてまいります。

③ マブチグローバル経営によるグローバルリスクマネジメント

当社は、各海外拠点の自主・自立性を向上させ地産地消を推進する「世界5極事業体制」に、拠点間の人材の繋がり及び多様な価値観を活用する「ダイバーシティ」を強みとする「マブチグローバル経営」を推進しております。本社・各拠点間の人材交流を促すための基盤となる人事制度の整備及び各種情報共有や拠点をまたぐ会議体の設定等を通じてグループレベルで相互理解と協力を促進し、グループ各拠点の横の繋がりを強化することに加えて、各拠点内における縦の繋がりを強化するための方針展開施策、教育及び階層を超えたコミュニケーション施策等により会社方針や価値観の理解・共有を図っております。各拠点において強固な開発・生産・販売体制を構築することにより、変化の大きい市場環境においても高品質な製品をリーズナブルな価格で安定的に供給できるよう、グローバルレベルでのリスクマネジメントを推進してまいります。

④ サステナビリティへの取り組み

当社では、SDGs（持続可能な開発目標）を、人を大切にしながら経済的にも成長できる目標と捉えております。2030年を最終年度とするサステナビリティ目標を設定し、「地球環境を犠牲にすることのない企業活動」「豊かな社会と人々の快適な生活を実現するものづくり」「すべての人が活躍できる環境の実現」「社会的責任の遂行」をマテリアリティ（重要課題）として、事業活動を通じた地球環境や社会課題の解決に向けた積極的な取り組みを継続しています。気候変動への取り組みとして、2050年のカーボンニュートラルに向けた活動を推進しており、目標達成に向け、再生可能エネルギーの更なる活用や環境へ配慮した製品創出の取り組み等の具体的な施策を加速いたします。また、2025年9月にSBT認定を取得し、温室効果ガス排出量に関してScope 1, 2は2030年までに2023年比42%削減の新たな目標設定を、またScope 3はカテゴリ 1 及び11に新たな目標を設定し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減目標達成に向けた施策を推進してまいります。社会面での取り組みとしては、SDGsに貢献する製品の販売拡大やお取引先様を含むサプライチェーン全体でのCSR活動、人権への取り組み、また次世代を担う子どもたちが科学への関心を深める活動を推進してまいります。今後も、国際社会が直面している課題の解決に事業を通じて貢献することにより、経営理念「国際社会への貢献とその継続的拡大」の実現を目指し、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を継続することとしております。

なお、将来におけるIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、企業価値向上の視点から適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	134,944	143,405
受取手形及び売掛金	37,335	38,726
商品及び製品	37,503	35,679
仕掛品	1,539	1,560
原材料及び貯蔵品	20,763	20,560
その他	6,471	7,876
貸倒引当金	△79	△93
流動資産合計	238,478	247,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,503	70,822
減価償却累計額	△41,448	△44,086
建物及び構築物（純額）	26,055	26,735
機械装置及び運搬具	122,675	132,062
減価償却累計額	△79,239	△85,891
機械装置及び運搬具（純額）	43,435	46,171
工具、器具及び備品	29,628	31,419
減価償却累計額	△25,224	△26,507
工具、器具及び備品（純額）	4,404	4,911
土地	7,107	7,479
建設仮勘定	14,513	10,560
有形固定資産合計	95,515	95,859
無形固定資産		
のれん	3,808	3,867
その他	2,084	2,940
無形固定資産合計	5,892	6,808
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,415	※1 16,366
繰延税金資産	642	868
退職給付に係る資産	78	348
その他	1,998	2,229
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	15,103	19,780
固定資産合計	116,511	122,448
資産合計	354,989	370,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,692	10,363
未払法人税等	6,498	2,859
賞与引当金	227	328
役員賞与引当金	177	321
その他	14,228	14,439
流動負債合計	28,823	28,311
固定負債		
長期借入金	※2 517	※2 1,299
株式等給付引当金	240	356
退職給付に係る負債	935	1,150
資産除去債務	21	26
繰延税金負債	4,446	4,621
その他	381	159
固定負債合計	6,543	7,616
負債合計	35,366	35,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	227,314	243,922
自己株式	△10,111	△16,768
株主資本合計	258,327	268,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	6,974
為替換算調整勘定	56,224	57,889
退職給付に係る調整累計額	765	1,045
その他の包括利益累計額合計	61,232	65,909
新株予約権	62	48
純資産合計	319,622	334,236
負債純資産合計	354,989	370,163

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	196,212	200,417
売上原価	143,336	140,624
売上総利益	52,875	59,793
販売費及び一般管理費	※1 31,230	※1 34,325
営業利益	21,644	25,467
営業外収益		
受取利息	2,664	2,335
受取配当金	327	447
為替差益	5,755	4,938
スクラップ材料売却収入	2,316	2,069
その他	771	712
営業外収益合計	11,835	10,504
営業外費用		
株式関係費	192	210
減価償却費	251	198
その他	588	484
営業外費用合計	1,032	892
経常利益	32,448	35,078
特別利益		
固定資産処分益	※2 5	※2 50
投資有価証券売却益	—	2
負ののれん発生益	—	781
特別利益合計	5	833
特別損失		
固定資産処分損	※3 510	※3 643
減損損失	7,493	—
臨時退職金	732	304
その他	—	0
特別損失合計	8,735	947
税金等調整前当期純利益	23,718	34,964
法人税、住民税及び事業税	10,668	10,072
法人税等調整額	218	△1,380
法人税等合計	10,887	8,691
当期純利益	12,831	26,272
親会社株主に帰属する当期純利益	12,831	26,272

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	12,831	26,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	2,732
為替換算調整勘定	16,187	1,664
退職給付に係る調整額	444	279
その他の包括利益合計	17,560	4,676
包括利益	30,391	30,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,391	30,949
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	230,335	△10,165	261,294
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※1 △5,355	—	※1 △5,355
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	△4,861	—	△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	12,831	—	12,831
自己株式の取得	—	—	—	△6,001	△6,001
自己株式の処分	—	8	—	410	418
自己株式の消却	—	△8	△5,636	5,645	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3,021	53	△2,967
当期末残高	20,704	20,419	227,314	△10,111	258,327

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,313	40,037	321	43,672	62	305,030
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※1 △5,355
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—	—	—	△4,861
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	12,831
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6,001
自己株式の処分	—	—	—	—	—	418
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	928	16,187	444	17,560	—	17,560
当期変動額合計	928	16,187	444	17,560	—	14,592
当期末残高	4,241	56,224	765	61,232	62	319,622

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,704	20,419	227,314	△10,111	258,327
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	※2 △4,809	—	※2 △4,809
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	△4,851	—	△4,851
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	26,272	—	26,272
自己株式の取得	—	—	—	△7,000	△7,000
自己株式の処分	—	—	△4	343	339
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	16,607	△6,656	9,950
当期末残高	20,704	20,419	243,922	△16,768	268,278

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,241	56,224	765	61,232	62	319,622
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	※2 △4,809
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—	—	—	△4,851
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	26,272
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,000
自己株式の処分	—	—	—	—	—	339
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,732	1,664	279	4,676	△14	4,662
当期変動額合計	2,732	1,664	279	4,676	△14	14,613
当期末残高	6,974	57,889	1,045	65,909	48	334,236

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2024年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2025年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,718	34,964
減価償却費	14,208	13,508
減損損失	7,493	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	136
受取利息及び受取配当金	△2,992	△2,783
為替差損益 (△は益)	△3,960	△955
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	504	592
負ののれん発生益	—	△781
臨時退職金	732	304
売上債権の増減額 (△は増加)	△962	2,135
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,351	5,167
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,219	802
その他	2,282	△5,968
小計	44,286	47,121
利息及び配当金の受取額	3,003	2,861
利息の支払額	△30	△81
法人税等の支払額	△7,125	△14,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,133	35,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,625	△3,870
定期預金の払戻による収入	2,897	4,833
固定資産の取得による支出	△14,067	△10,256
固定資産の売却による収入	42	20
投資有価証券の取得による支出	△477	△4
投資有価証券の売却による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	363
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△1,253	—
その他	△267	△335
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,750	△10,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△505
長期借入金の返済による支出	△313	△521
配当金の支払額	△10,214	△9,662
自己株式の取得による支出	△6,001	△7,000
自己株式の売却による収入	345	303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,183	△17,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,066	1,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,265	9,363
現金及び現金同等物の期首残高	112,301	130,567
現金及び現金同等物の期末残高	130,567	139,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 非連結子会社に係る注記

非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
投資有価証券 (株式)	70百万円	70百万円

※2. マブチモーター従業員持株会信託に係る借入金残高

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
長期借入金	517百万円	198百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
貴金属先物買付契約残高	10,123百万円	6,588百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
① 運賃・荷造費	1,873百万円	1,970百万円
② 給与手当	12,358	13,261
③ 賞与引当金繰入額	219	322
④ 役員賞与引当金繰入額	177	321
⑤ 株式等給付引当金繰入額	140	136
⑥ 退職給付費用	520	586
⑦ 法定福利費・福利厚生費	2,616	2,802
⑧ 減価償却費	2,238	2,364
⑨ 貸倒引当金繰入額	△1	15
⑩ 研究費	1,829	2,601
⑪ のれん償却額	591	401
一般管理費に含まれる研究開発費の総額		
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
	7,001百万円	7,759百万円

※2. 固定資産処分益の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	－百万円	27百万円
機械装置及び運搬具	4	22
工具、器具及び備品	1	0
計	5	50

※3. 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
建物及び構築物	48百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	423	396
工具、器具及び備品	38	33
土地	0	0
建設仮勘定	－	198
計	510	643

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表にお

ける取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」及び「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	18,224	66,856	33,677	33,740	152,498	—	152,498
ライフ・インダストリー機器市場	1,878	28,769	1,766	11,259	43,673	—	43,673
その他	31	3	—	5	39	—	39
顧客との契約から生じる収益	20,133	95,629	35,443	45,004	196,212	—	196,212
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	20,133	95,629	35,443	45,004	196,212	—	196,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,575	90,027	5,170	125	194,897	△194,897	—
計	119,709	185,657	40,613	45,130	391,110	△194,897	196,212
セグメント利益又は損失 (△)	9,495	14,801	815	△2,034	23,079	△1,434	21,644
セグメント資産	155,901	231,495	46,804	43,338	477,540	△122,550	354,989
その他の項目							
減価償却費	1,357	9,946	1,683	1,654	14,642	△433	14,208
のれん償却額	—	—	—	591	591	—	591
減損損失	152	11	—	7,952	8,116	△623	7,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,776	10,043	1,817	1,828	15,465	△742	14,723

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△158,005百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,454百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減損損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	20,782	66,494	33,763	33,509	154,549	—	154,549
ライフ・インダストリー機器市場	3,467	27,539	2,133	12,663	45,804	—	45,804
その他	45	13	—	4	63	—	63
顧客との契約から生じる収益	24,295	94,047	35,897	46,177	200,417	—	200,417
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	24,295	94,047	35,897	46,177	200,417	—	200,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96,495	89,349	1,492	233	187,571	△187,571	—
計	120,791	183,396	37,389	46,410	387,988	△187,571	200,417
セグメント利益又は損失 (△)	9,892	15,572	719	△771	25,413	54	25,467
セグメント資産	158,402	220,404	47,451	42,549	468,807	△98,643	370,163
その他の項目							
減価償却費	1,529	9,725	1,940	739	13,934	△426	13,508
のれん償却額	—	—	—	401	401	—	401
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,934	10,069	1,298	108	14,410	△251	14,159

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△156,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産57,698百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産であります。
(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
20,133	95,629	35,443	45,004	196,212

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
15,462	57,380	18,163	4,508	95,515

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
24,295	94,047	35,897	46,177	200,417

(注) 1 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
16,414	55,479	19,375	4,589	95,859

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
当期末未償却額	—	—	—	3,808	3,808

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	合計
当期末未償却額	—	—	—	3,867	3,867

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

第2四半期連結会計期間において、オービー工業株式会社（現：マブチオービーギアシステム株式会社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて342百万円及び405百万円の負ののれん発生益が発生しております。また、第3四半期連結会計期間においてOKIエム・イー株式会社（沖マイクロ技研株式会社の一部事業を承継した新会社）の全株式を取得し、同社（現：マブチモーターマイクロテック株式会社）を連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて32百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、第2四半期連結会計期間末及び第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度末までに確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1, 270. 25	1, 360. 51
1株当たり当期純利益 (円)	50. 50	105. 90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	50. 49	105. 88

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
2. 1株当たり情報の算定において、マブチモーター従業員持株会信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数及び期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は596, 800株、509, 992株及び452, 208株、期中平均株式数は744, 312株、552, 216株及び452, 972株、当連結会計年度において信託が所有する期末自己株式数は340, 800株、506, 954株及び444, 720株、期中平均株式数は483, 898株、507, 855株及び448, 424株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	319, 622	334, 236
純資産の部合計額から控除する金額 (百万円)	62	48
(うち新株予約権 (百万円))	62	48
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	319, 560	334, 187
期末の普通株式の数 (株)	251, 572, 092	245, 633, 354

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12, 831	26, 272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12, 831	26, 272
普通株式の期中平均株式数 (株)	254, 074, 428	248, 086, 287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加額 (株)	56, 137	47, 822
(うち新株予約権 (株))	56, 137	47, 822

(収益認識関係)

収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オービー工業株式会社（以下、オービー工業）
 事業の内容 工業用プラスチック製品の製造販売、金型、治工具の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き」のソリューション提供を事業活動の目的とした事業コンセプトであり、近年増加するお客様からのユニット提供のご要望にも、回転に留まらない多様な「動き」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、ユニット等のビジネス領域拡大においてはM&Aや外部提携を積極的に活用していく方針としております。

オービー工業及びその関係会社で構成されるオービー工業グループは、創業から70年に亘り培ってきた金型技術及び成形技術を有し、お客様の様々な要求に対して、豊富な実績をもとに最適なギアの提供が可能な高精度樹脂ギアメーカーです。また、日本だけでなく、中国、ベトナム及びフィリピンに生産拠点を有し、グローバルで量産までのワンストップ対応が可能な体制を整えております。

モーターが生み出す回転運動の多軸伝達・変速が可能なギア製品は、モーターと一体でユニットとして最適な設計を行うことにより、お客様への提供価値が向上していくと考えております。オービー工業の有する、精密成形の高い対応能力、グローバルでのワンストップ対応体制を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチオービーギアシステム株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	666百万円
取得原価		666百万円

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

748百万円

なお、上記の金額は、第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 223百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,250百万円
固定資産	1,229百万円
資産合計	4,480百万円

流動負債	2,741百万円
固定負債	323百万円
負債合計	3,065百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 OKIエム・イー株式会社

(沖マイクロ技研株式会社(以下、OKIマイクロ技研)の一部事業を承継した新会社)

事業の内容 情報機器、アミューズメント機器、ガス機器等向けの小型モーターの開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2030 年を最終年とする「経営計画2030」を遂行しており、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き」のソリューション提供を事業活動の目的とした事業コンセプトであり、「動き」を生み出すコアとなるモーターの種類を充実させ、さらには制御やユニット対応等を含むソリューションとして、回転に留まらない多様な「動き」を提供することで、事業拡大と付加価値向上の実現を目指しております。

本事業取得は、e-MOTOの事業コンセプトに基づきモーターの種類を拡充し、ソリューション対応力を強化することを目的としております。OKIマイクロ技研は、コア技術であるステッピングモーターをはじめ、ギアドモーター、ロータリーソレノイド等の各種モーター・アクチュエーター製品を開発、製造、販売する専業会社です。近年は従来製品に加えて、新たな製品として小型、軽量、高トルク、低消費電力を実現する独自技術に基づくブラシレスモーター製品及び周辺ユニットの開発に取り組んでおり、今後の事業の柱となる製品として期待されています。福島県に拠点を有し、半世紀にわたり培ってきた技術、ノウハウをベースにお客様の課題解決に貢献するソリューションを提案し、国内外の大手のお客様と安定した取引関係を構築しております。

OKIマイクロ技研の有するステッピングモーターを中心とする技術及び製品ラインナップを、当社の技術、販売チャネル及び顧客基盤と組み合わせることによりシナジーを生み出し、製品開発と市場開拓の推進による新規事業の創出と既存事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターマイクロテック株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 現金 1,376百万円

取得原価 1,376百万円

(注) 取得の対価については、株式譲渡契約に基づく価格調整を反映させた金額です。

4. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん

32百万円

なお、上記の金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額でありましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,766百万円

固定資産 657百万円

資産合計 2,424百万円

流動負債 803百万円

固定負債 212百万円

負債合計 1,015百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月8日に、日本パルスモーター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パルスモーター株式会社 (以下、日本パルスモーター)

事業の内容

1. 精密小型モーター、モータードライバー及びコントローラー、並びに電子部品等の製造販売
2. 自動化省力化機器、装置及びシステムの設計製作販売
3. 上記に関連する電気・電子機器等の輸出並びに関連機器の輸入販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

日本パルスモーター及びその関係会社で構成される日本パルスモーターグループは、1952年の創立以来、「動かす」そして「制御する」をテーマに、独自技術による多彩なモーションコントロールを実現し、高性能な製品を、高精度が求められる医療機器、半導体、産業機械、防衛、宇宙分野等の幅広い最先端産業分野に提供してきました。さらに、日本だけでなく、世界各国に生産拠点、販売会社を有し、お客様のグローバルで多様なものづくりに応えるネットワークと生産、販売体制も備えております。

日本パルスモーターの最大の強みであるモーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロールに関する高度な技術力と医療分野及び産業機器分野での豊富な知見と対応力の活用により、当社の掲げる3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）での事業領域拡大に寄与すると考えております。モーションコントロールの高い対応力、グローバルな生産・販売体制及び商流を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適な「動き=モーション」のソリューションを提供してまいります。

(3) 企業結合日

2026年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

マブチモーターNPM 株式会社

(6) 取得した議決権比率

97.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	6,395百万円
取得原価		6,395百万円

(株式分割)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年12月31日（実質的には2025年12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	130,324,924株
今回の分割により増加する株式数	130,324,924株
株式分割後の発行済株式総数	260,649,848株
株式分割後の発行可能株式総数	800,000,000株

3. 日程

基準日公告 2025年12月15日
基準日 2025年12月31日
効力発生日 2026年 1月 1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,694	46,093
受取手形	316	165
売掛金	40,091	37,961
商品及び製品	3,119	3,259
仕掛品	45	67
原材料及び貯蔵品	1,045	1,211
その他	8,002	8,872
流動資産合計	80,315	97,631
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,689	6,560
構築物	317	282
機械及び装置	889	870
車両運搬具	12	7
工具、器具及び備品	536	527
土地	5,990	5,990
建設仮勘定	387	114
有形固定資産合計	14,822	14,352
無形固定資産		
ソフトウェア	304	165
ソフトウェア仮勘定	11	—
その他	3	3
無形固定資産合計	319	169
投資その他の資産		
投資有価証券	11,895	15,816
関係会社株式	26,021	28,714
関係会社出資金	46,400	46,400
関係会社長期貸付金	9,562	11,728
その他	241	519
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	94,089	103,146
固定資産合計	109,231	117,669
資産合計	189,546	215,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,431	7,969
未払金	1,842	3,037
未払費用	681	674
未払法人税等	3,612	999
賞与引当金	221	239
役員賞与引当金	135	261
その他	463	507
流動負債合計	14,389	13,689
固定負債		
長期借入金	517	198
株式等給付引当金	240	356
退職給付引当金	865	798
資産除去債務	21	26
繰延税金負債	686	2,032
その他	89	49
固定負債合計	2,419	3,463
負債合計	16,809	17,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金		
資本準備金	20,419	20,419
資本剰余金合計	20,419	20,419
利益剰余金		
利益準備金	3,819	3,819
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	73	70
別途積立金	170,119	170,119
繰越利益剰余金	△36,593	△7,240
利益剰余金合計	137,419	166,768
自己株式	△10,111	△16,768
株主資本合計	168,432	191,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,241	6,973
評価・換算差額等合計	4,241	6,973
新株予約権	62	48
純資産合計	172,737	198,147
負債純資産合計	189,546	215,300

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	118,339	117,482
売上原価	89,571	86,164
売上総利益	28,768	31,317
販売費及び一般管理費	19,331	21,140
営業利益	9,437	10,176
営業外収益		
受取利息	884	1,454
受取配当金	17,340	29,473
為替差益	6,483	2,470
その他	290	551
営業外収益合計	24,998	33,949
営業外費用		
株式関係費	192	210
その他	186	117
営業外費用合計	378	328
経常利益	34,057	43,797
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産処分損	50	32
減損損失	152	—
関係会社出資金評価損	17,738	—
臨時退職金	—	189
特別損失合計	17,941	222
税引前当期純利益	16,115	43,577
法人税、住民税及び事業税	4,765	4,403
法人税等調整額	△186	159
法人税等合計	4,578	4,563
当期純利益	11,537	39,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	77	170,119	△32,280	141,735	△10,165	172,694
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	※1 △5,355	※1 △5,355	—	※1 △5,355
剰余金の配当（中間配 当額）	—	—	—	—	—	—	—	△4,861	△4,861	—	△4,861
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11,537	11,537	—	11,537
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,001	△6,001
自己株式の処分	—	—	8	8	—	—	—	—	—	410	418
自己株式の消却	—	—	△8	△8	—	—	—	△5,636	△5,636	5,645	—
固定資産圧縮積立金の 取崩	—	—	—	—	—	△3	—	3	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3	—	△4,312	△4,315	53	△4,261
当期末残高	20,704	20,419	—	20,419	3,819	73	170,119	△36,593	137,419	△10,111	168,432

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,313	3,313	62	176,070
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	※1 △5,355
剰余金の配当 (中間配当額)	—	—	—	△4,861
当期純利益	—	—	—	11,537
自己株式の取得	—	—	—	△6,001
自己株式の処分	—	—	—	418
自己株式の消却	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	928	928	—	928
当期変動額合計	928	928	—	△3,333
当期末残高	4,241	4,241	62	172,737

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						固定資産 圧縮積立 金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	20, 704	20, 419	－	20, 419	3, 819	73	170, 119	△36, 593	137, 419	△10, 111	168, 432
当期変動額											
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	※ 2 △4, 809	※ 2 △4, 809	－	※ 2 △4, 809
剰余金の配当（中間配 当額）	－	－	－	－	－	－	－	△4, 851	△4, 851	－	△4, 851
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	39, 014	39, 014	－	39, 014
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△7, 000	△7, 000
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	△4	△4	343	339
自己株式の消却	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
固定資産圧縮積立金の 取崩	－	－	－	－	－	△3	－	3	－	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△3	－	29, 352	29, 349	△6, 656	22, 692
当期末残高	20, 704	20, 419	－	20, 419	3, 819	70	170, 119	△7, 240	166, 768	△16, 768	191, 124

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,241	4,241	62	172,737
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	※2 △4,809
剰余金の配当（中間配当額）	—	—	—	△4,851
当期純利益	—	—	—	39,014
自己株式の取得	—	—	—	△7,000
自己株式の処分	—	—	—	339
自己株式の消却	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,732	2,732	△14	2,718
当期変動額合計	2,732	2,732	△14	25,410
当期末残高	6,973	6,973	48	198,147

株主資本等変動計算書の欄外注記

※1 2024年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

※2 2025年3月の定時株主総会に係る剰余金の処分であります。

7. その他

役員の異動（2026年3月27日付予定）

2026年2月13日に公表いたしました「代表取締役の異動及び役員等の異動に関するお知らせ」をご参照ください。